市町村名 与那国町

沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】

事業名	与那国町古民家活用型定住促進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-I 過疎・離島地域の振興
担当部課名	企画財政課	事業実施 年度	平成 29	令和 1	年度 III-9-(1)

事業内容 平成26年度与那国町古民家活用型定住促進モデル実施計画の成果に基づき、モデルとする古民家の解体・移築を通して、新旧を融合させた持続可能な建築技術の継承に取り組むとともに、整備した古民家を活用して定住促進を図る。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

事業期間中の 予算額 ・執行額 【単位:千円】		H26~27年度	H28年度	H29年度	H31年度	合計
	A. 予算現額	8,320	35,359	40,000	6,000	89,679
	B. 執行済額	7,867	35,275	40,000	4,950	88,092
	うち 交付金充当額	6,293	28,220	32,000	3,960	70,473
	執行率(%) (B/A)	94.6%	99.8%	100.0%	82.5%	98.2%
執行状況の説明	・最終的な執行率は98.2%となり、概ね計画的に執行できた。					

事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
・古民家活用型定住促進体験住宅の建築 ・古民家解体及び移築設計マニュアルの作成	目標	保全マニュアル作成	解体マニュアル作成・解体工事・設計監理業務・住宅整備工事			
	実績	保全マニュアル作成	解体マニュアル作成・解体工事・設計監理業務・住宅整備工事			
体験型住宅1棟の設計・工事の完了	目標			設計、工事実施		
	実績			設計、工事完了		
家族型住宅1棟の設計・工事の実施	目標				設計、工事実施	
	実績				設計、工事完了	

事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
古民家活用型定住促進体験住宅の建築 古民家解体及び移築設計マニュアルの作成	目標	保全マニュアル作成	解体マニュアル作成・解体工事・設計監理業務・住宅整備工事			
	実績	保全マニュアル作成	解体マニュアル作成・解体工事・設計監理業務・住宅整備工事			
体験型住宅1棟の設計・工事の完了	目標			設計、工事実施		
	実績			設計、工事完了		
家族型住宅1棟の設計・工事の完了	目標				設計、工事実施	
	実績				設計、工事完了	

事業完了後の取り組み								
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成/進捗状況					
	☐ 中期にわたる事業効果 ☒ 後年度に発現する事業効果		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度 目標/発現年度	
	稼働率(古民家活用型住宅)(体験型住宅)	目標		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
		実績		100.0%	66.6%	66.6%	66.6%	66.6%
	入居者数	目標		3人	3人	3人	3人	3人
実績			3人	2人	2人	2人	2人	
状況説明	<p>【H30年度】 ・体験型住宅施設の稼働率は100%となり達成状況は順調である</p> <p>【R1年度】 ・体験型住宅施設の稼働率は66%となり昨年度実績より下回っている。</p> <p>【R2年度】 ・体験型住宅施設の稼働率は66%となり目標値を下回っている。</p> <p>【R3年度】 ・体験型住宅施設の稼働率は66%となり目標値を下回っている。</p>							
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)					
<p>【H30年度】 ・体験型住宅施設の稼働率が目標を達成していることについて、情報発信及びPRの効果が順調に繋がっているものと思われる。</p> <p>【R1年度】 ・体験型住宅施設の稼働率が下回っていることについて、共同住居施設は基より、雇用関係に課題があると思われる。</p> <p>【R2年度】 ・当該施設はシェアハウス型のためコロナ禍の影響を受け、密を避け、3名定員より少ない2名の入居となった。</p> <p>【R3年度】 ・引き続きコロナ禍の影響を受け、3名定員より少ない2名の入居となった。</p>			<p>【H30年度】 ・引き続き認知度向上や魅力の発信等に努める。</p> <p>【R1年度】 ・入居者に対しきめ細かな対応が必要である。また、地域との繋ぎを斡旋することで雇用の安定を図る。</p> <p>【R2年度】 ・入居者の安全面に考慮した運営を2名入居を継続していく。</p> <p>【R3年度】 ・コロナ禍の影響を受け、3名定員より少ない2名の入居となった。</p>					
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)								
<p>【H30年度】 ・体験型住宅施設の活用にあたって、移住定住促進事業に伴い県外への認知度向上やPR発信に取り組む。</p> <p>【R1年度】 ・移住定住促進事業に伴い、関係団体(商工会等)との連携を強化し、雇用の安定を図るとともに、入居者への対応も併せて取り組む。</p> <p>【R2年度】 ・入居者の安全面、安心面を考慮し、2名入居を継続していく。</p> <p>【R3年度】 ・緊急事態宣言は解除されたが、入居者の心理的な不安を解消するため、しばらくは2名入居を継続していく。</p>								

市町村名	与那国町
------	------

沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】

事業名	与那国町国境結節点化推進事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
担当部課名	企画財政課	事業実施年度	令和元年	~	令和3年度	III-9-(1)	
事業内容	与那国町の将来を創造するトリガーとして地域活性化を図るため、姉妹都市である花蓮市(台湾)と与那国町の間を結ぶ新たな高速船等の就航事業を「社会実験」として実施する。本事業では、社会実験を計画する上で必要となる、「社会実験計画書」、「国際船舶就航事業の実施手順(マニュアル)」の作成等を実施するとともに、CIQ等関係機関との事前協議を実施して、社会実験の確実な実施につなげる。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		1年度	2年度	3年度	年度	合計	
	A. 予算現額	5,269	40,040	12,870		58,179	
	B. 執行済額	5,269	40,040	12,870		58,179	
	うち 交付金充当額	4,215	32,032	10,296		46,543	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	
執行状況の説明	コロナ禍の影響により年度ごとの取り組みが予定通り実施できず、年度内での完了が見込めなかったため、令和4年度へ繰り越して実施した。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			1年度	2年度	3年度		
	姉妹都市である花蓮市(台湾)とのチャーター高速船(または超高速船)就航事業を「社会実験」として令和4年度実施するため、令和2年度で作成した「国際船舶就航事業の各種実施手順」を基に次年度以降の実証実験が円滑に進むための各種の手続き等に着手する。	目標	実施	実施	実施		
		実績	実施	実施	実施		
		目標					
		実績					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			1年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	(1)令和3年度 与那国町国境交流結節点化推進事業報告書(全体版)	目標	実施	実施	実施	実施	実施
	(2)令和3年度 与那国町国境交流結節点化推進事業報告書(概要版)	実績	実施	実施	実施	実施	実施
	(3)模擬手続書(手続サンプル集)	目標					
	(4)港湾区域等衛生管理調査実施計画書(案)	実績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度 目標/発現年度
		【令和5年度】 実証実験参加人数、日本側から一航海150人	目標	150人			
	実績	0人					
【令和9年度以降】 与那国-台湾間の就航により交流人口が5,000人増加 (R9年)	目標					5000人	
	実績						
状況説明	<p>【5年度】 ・令和6年3月に社会実験を予定していたが、使用予定であった台湾国籍の船舶が定期船舶検査において整備検査にて不測の時間を要する事態が発生したため、事業を繰越し令和6年度中の実施を目指した、しかし、その後の船舶に関する調整においても、台湾船舶会社側の都合が合わず事業期間内に「社会実験」を実施できない状況のまま事業を完了させる状況となった。</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【7年度】 ・実証実験に使用予定の船舶について、台湾船舶会社側との調整が見込めなくなり実証実験を実施できない状況となり、成果目標が未達となった。</p>	<p>【7年度】 ・事業の目的であった台湾と与那国町間を結ぶ新たな高速船等の就航を実現させるため、民間及び台湾関係団体も含めた推進体制の構築に取り組む。</p>
---	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【7年度】 ・令和6年度に実施した与那国町国境結節点化推進事業の全体評価・事業総括を踏まえて、民間との連携による取り組みへ移行するため、速やかに推進体制を整えて、台湾と与那国町間を結ぶ新たな高速船等の就航による地域活性化へ取り組む。</p>

市町村名 与那国町

沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】

事業名	官民一体型新産業推進基本計画策定事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(6)-ア スタートアップの促進
担当部課名	企画財政課	事業実施 年度	令和 5	~ 令和 5	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-1-(4)
事業内容	自立した地域経済の実現に向けた産業振興を効果的、計画的に推進するため、「官民一体型新産業推進基本計画書」を策定し、民間の資金及びノウハウや新しいアイデアを活用した施策展開を民間との協同により取り組む。					
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		5年度	年度	年度	年度	合計
	A. 予算現額	12,747				12,747
	B. 執行済額	12,747				12,747
	うち 交付金充当額	10,197				10,197
	執行率(%) (B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!		100.0%
執行状況の説明	当初計画に沿って予算を執行することが出来た。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			5年度	年度	年度	年度
	官民一体型新産業推進計画書の策定完了	目標	1件	-	-	-
		実績	1件	-	-	-
		目標				
		実績				
	目標					
	実績					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			6年度			
	新規導入事業 1件以上 (実施される官民一体型新産業の年度毎の導入事業数を目標値として設定)	目標	1件以上	-	-	-
		実績	0	-	-	-
		目標				
		実績				
	目標					
	実績					

事業完了後の取り組み								
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成/進捗状況					
	☐ 中期にわたる事業効果 ☒ 後年度に発現する事業効果			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度 目標/発現年度
	R6 導入事業 1件以上	目標		1件				
	R7 導入事業 1件以上	実績		0件				
		目標						
	実績							
状況説明	<p>【6年度】 ・策定した「官民一体型・新産業推進基本計画」に基づき官民連携による事業導入に取り組む計画であったが、本町職員の知識において直ぐに取り組むことが厳しかったため、新たに「官民連携・新規事業創出推進事業委託業務」により新規事業の芽出しに取り組んだ。成果の状況として企業誘致による新たな事業の芽出しは出来たが、具体的な取り組みは次年度以降の予定となった。</p>							
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)					
<p>【6年度】 ・官民連携による新事業導入へ向けて、取り組む内容等は具体的に設定できていたが、庁内において横断的に取り組むための体制構築への事前説明等不足が多くあり、事業を円滑に進捗させることが出来ずに年度内での成果目標の達成に至らなかった。</p>			<p>【6年度】 ・本町の取り組み体制の課題から進捗が遅くなっているため、全庁的な優先事項として取り組めるよう検討する。</p>					
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)								
<p>【6年度】 ・与那国町にとって先導的な事例となる1件目の官民連携による事業として、役場として横断的に推進体制を構築し体制的な事情に左右され進捗が遅れることが無いように取り組む。</p>								

市町村名 与那国町

沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】

事業名	与那国島地域デジタル推進事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(3)-7 産業のDXを牽引する 情報通信関連産業の高度化
担当部課名	企画財政課	事業実施 年度	令和 5	~ 令和 5	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-9-(2)
事業内容	本事業は、地域産業(企業)の現状やICT人材のニーズを分析し、課題抽出を行い、ICT導入等の支援のあり方や人材育成の方向性を整理するとともに、他地域の離島辺地における取組事例調査、島外からの人材誘致や企業立地の可能性についても調査・分析し、基本的な方向性(仮説設定)の考察と提示を行うことを目的とする。					
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~5年度	6年度	○年度	○年度	合計
	A. 予算現額	16,378				16,378
	B. 執行済額	16,350				16,350
	うち 交付金充当額	13,080				13,080
	執行率(%) (B/A)	99.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%
執行状況の説明	R5年度計画通りに事業を実施し、適正に予算を執行した。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			5年度	○年度	○年度	○年度
	「地域デジタル推進に向けた調査・分析」資料の作成	目標	資料の作成			
		実績	完了			
	地域産業(企業)に対する効果的なICT導入支援策の分析	目標	支援策の分析			
		実績	完了			
地域産業に必要なICT人材ニーズに対する課題の抽出と分析	目標	課題の抽出と分析				
	実績	完了				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			5年度	○年度	○年度	○年度
	ワーケーション誘致のトリガーとなるテレワークやコワーキング施設等に関する必要性の分析	目標	必要性の分析			
		実績	完了			
		目標				
		実績				
	目標					
	実績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		6年度	○年度	○年度	○年度	○年度 目標/発現年度
R5年度に作成した「地域デジタル推進に向けた調査・分析」資料に沿って、次の3点に留意し与那国町DX推進計画を策定する。	目標	策定				
	実績	完了				
①地域企業へのICT導入意欲を醸成し効果的な支援を進める。	目標	支援の推進				
	実績	完了				
②地域に必要なICT人材ニーズに対する人材育成を企画、実施する。	目標	人材育成の企画実施				
	実績	完了				
③産業振興に資する島外ICT人材の誘致や企業立地にむけて、具体的に取組むべき政策を進めていく。	目標	政策の推進				
	実績	完了				
状況説明	<p>【R5年度】 ・「地域デジタル推進に向けた調査・分析」資料の作成完了。</p> <p>【R6年度】 ・令和5年度で実施した住民、事業者向けの地域デジタル推進に向けた調査結果をもとに令和6年度にて与那国町DX推進計画を策定した。</p>					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R5年度】 ・令和6年度与那国町DX推進計画策定に向けて実施した調査より、どの分野に対してニーズがあるか把握できた。</p> <p>【R6年度】 ・与那国町DX推進計画策定に向けた庁内の職員にヒヤリングを実施する中で、デジタル化に対する意識レベルを再認識するとともに、令和7年度以降の5年間で各課全庁的にDX推進をする。</p>	<p>【R5年度】 ・ニーズ調査をもとに具体的な施策案を思考していく必要がある。</p> <p>【R6年度】 ・国や県の動向にあわせて、随時DX推進計画を修正していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R5年度】 ・令和6年度策定に向けて調査結果の分析と、職員数が減少していく中でデジタル化の恩恵をうける業務の洗い出し等、職員へのヒヤリングを実施する。</p> <p>【R6年度】 ・策定したDX推進計画に則って実効性のある取り組みを具体的に実施し、自治体DXに限らず産業分野においてもDX推進をしていく。</p>
--